

アマタホールディングス株式会社  
(東証グロース：2195)

# 2025年12月期 第1四半期決算 補足資料

2025年5月13日

# 2025年度の 位置づけ

## 背景

- 気候変動、資源枯渇、人口減少等の深刻化に加え、地政学リスクに伴うグローバルサプライチェーンの不安定性、米国政府の関税政策に伴う経済後退リスクなど不確実性が拡大。**内需市場**の重要性が急速に増し、**世界経済のルールが変化**

- 短期的にはESG投資への影響が懸念される一方で、長期的には企業や投資家が「守りのESG」を超えた、より本質的な企業成長と自社活動の拡大に繋がる「**サステナビリティ経営**」が**推進**されると予測

## 経緯

- 事業ビジョン「エコシステム社会構想2030」の実現に向けた「**社会デザイン事業**」の確立と**真の内需市場**開拓に向けて挑戦している。
- 2024年度は基盤整備期の1年目として業態改革・業績向上に注力。**商品戦略、営業戦略、組織戦略、関係性戦略**などの重要戦略を設定。積極的な関係性投資により、海外統括会社の始動や、戦略パートナーとの合併会社を設立(サーキュラーリンクス(株)、インドネシアでの子会社2社)

- 啓蒙・広報と営業・販売が連動した営業戦略を推進し、**持続可能社会への移行支援サービスのニーズが拡大**。顧客占有率が向上 = 売上増加
- 商品戦略として、「**Cyano Project**」のソリューション開発が完了。「**MEGURU STYLE**」は展開スピードが課題だが着実に開発及び展開が前進
- 組織戦略として、自己組織化に向けた各種制度の設計・検証が完了

## 2025年の 位置づけ

- 2025年度は「**基盤整備期**」の完了年であり、業態改革・業績向上に引き続き集中する
- 「Cyano Project」の商品力強化とインバウンドマーケティング施策の強化により**サービス提供を拡大**
- 「MEGURU STATION®」展開地域を中心に、官民連携で「MEGURU STYLE」の**サービス開発を加速**
- その他、**海外事業展開**の加速、次世代型工場(2026年7月稼働予定)を軸とした循環資源の製造工程の完全自動化を図る**サーキュラー3.0**の準備、**関係性投資**の推進、**組織改革**の本格実践などに取り組む

# 2025年度 第1四半期 総括

昨年度からの商品・営業・関係性・組織戦略等が前進・加速。  
基盤整備完了に向けた重要取り組みを進展。

(インバウンドマーケティングの本格実践、次世代型工場の建設決定、海外プロジェクトの採択等)

## ■第1四半期の総括

- 「**Cyano Project**」では、インバウンドマーケティング（啓蒙・広報から営業・販売までの連動、グループ間のクロスセル・アップセルの強化、外部パートナー等のネットワークの活用等）を推進し、本質的なサステナビリティ経営を目指す企業等からの**商談数と新規受注数を着実に積み上げ**ている。
- その他重要トピックとして、**次世代型工場建設**を決定。  
「**MEGURU STYLE**」の開発・展開の加速に向け、**福岡県豊前市**での委託事業を遂行、**京都府亀岡市**とは連携協定を締結。その他の企業・自治体とも多くの実践的取り組みを実施。
- **積極的な事業投資**（商品力強化やマーケティング強化へのリソース投下等）を継続。
- **前期比で増収。営業利益は前期並み**。為替差損や繰延税金資産の計上の前期差異等により、**経常利益/当期純利益は前期比で減益。通期見込みは変更なし**。

## ■第2四半期以降の主要な取り組み

- 「Cyano Project」の受注拡大に向け、グループ各社で連動し、**商品力強化、インバウンドマーケティング施策の強化**等を引き続き推進。企業の移行支援ニーズを捕捉し「Cyano Project」を通じた**サービス拡充と顧客占有率向上**を目指す。
- 海外統括会社「AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.」を軸に、**マレーシア**での循環ビジネスの事業拡大、**インドネシア**での2027年度中の循環資源製造所の稼働に向けた準備、環境省及びJICAの海外委託業務等を加速。
- 「MEGURU STYLE」の開発・展開を推進。戦略案件である**亀岡市**にて「MEGURU STATION®」の**全域展開**を含め、持続可能な地域モデルへの移行戦略の策定及び伴走支援を推進する。

※詳細は次々頁を参照

# 決算 ハイライト

持続可能社会への移行支援サービスへのニーズが拡大。  
売上増加が積極的な先行投資を補完して営業利益は前期並み。  
通期見込みは変更なし。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2024年 1-3月	2025年 1-3月	前期増減額 (対前期増減率)
売上高	1,126	1,190	+63 (+5.7%)
営業利益	99	100	+0 (+0.2%)
経常利益	122	100	△21 (△17.9%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	155	64	△90 (△58.2%)

## 売上高

持続可能社会への移行支援サービスのニーズ拡大を受け、統合支援サービス「Cyano Project」におけるコンサルティング案件の拡充や国内有価物資源の取扱量の増加などにより1,190百万円

## 営業利益

価値創出の源泉である人財への投資等を含めた販売費及び一般管理費が増加した一方で、売上高が増加したことなどにより100百万円

## 経常利益

マレーシア事業に関わる持分法による投資利益等は確保できたが、為替差損の影響などにより100百万円

## 当期純利益

経常利益の減少や、前期にあった繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額（益）の計上が今期はないため64百万円

# 振り返りと 今後の見通し

## 【1Q振り返り】

## 【今後の見通し】

社会デザイン事業	統合支援サービス 「Cyano Project」	コンサルティング/ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>インバウンドマーケティングを推進。また、ソリューション力を高めるための人財育成を実施。本質的なサステナビリティ経営を目指す企業等からの<b>商談数と新規受注数を着実に積み上げ</b>ている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>グループ各社で連動</b>し、商品力強化、インバウンドマーケティング施策の強化等を引き続き推進。顧客のサステナビリティニーズに合わせてカスタマイズした一気通貫の「Cyano Project」の提供を通じて、<b>サービス拡充と顧客占有率の向上</b>を目指す。</li> </ul>
		サステナブルBPOサービス(環境管理業務)	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客企業の人材不足、資源循環情報の高度活用、持続的なサプライチェーンマネジメントニーズの高まり等を背景に<b>堅調に推移</b>。</li> <li>合併会社「<b>サーキュラーリンクス(株)</b>」により、営業強化や新サービス開発を推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「<b>サーキュラーリンクス(株)</b>」により、<b>営業強化による受注の上積みと新サービスの開発・提供</b>を推進する。</li> </ul>
		ダブルゼロ・エミッションサービス(廃棄物100%再資源化と脱炭素)	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラルの潮流やグローバルサプライチェーンの不安定化を受けて、セメント産業向けの代替原燃料について<b>一部出荷調整による期ズレ</b>が生じているものの、循環資源の製造・利用ニーズは堅調。</li> <li>シリコンスラリーの100%再資源化では、昨年7月に北九州循環資源製造所に増設した効果も含め、前期比で<b>取扱量が増加</b>。</li> <li>本年2月に、姫路循環資源製造所内に自動制御システムを導入した次世代型工場を新設することを決定(2026年7月)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな循環資源の開発・提供、工場の脱炭素化やサステナブル調達のトータル提案、シリコン再資源化の拡充等に取り組む。適正な出荷により<b>在庫分の第2四半期以降の売上計上</b>を図る。</li> <li>左記の<b>次世代型工場</b>により、製造工程の効率化・省人化、多品種の循環資源の製造を可能とし、労働環境の改善、脱炭素への貢献を果たすべく、建設・稼働に向け総力を上げて各種準備を進める。</li> </ul>
	環境認証審査サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場が堅調な中で、FSC®CoC認証及びASC/MSC CoC認証を中心に<b>新規顧客から受注継続</b>。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規受注を拡大していくための組織体制の強化等を進める。</li> </ul>	
	海外事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外統括会社「<b>AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.</b>」を軸にアジア・大洋州地域での循環型社会の仕組みづくりを推進。</li> <li><b>マレーシア</b>での産業廃棄物の100%再資源化は堅調に推移。</li> <li><b>インドネシア</b>での合併会社にて、同国内での100%再資源化事業の本格展開に向けた、<b>循環資源製造所の開所準備</b>を推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取り組みの継続実施。</li> <li>環境省「令和7年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」に北九州市及び国内外の連携企業と共同応募し、<b>採択</b>(4月)され、独立行政法人国際協力機構「草の根技術協力事業(草の根パートナー型)」にも<b>採択</b>(4月)。<b>インドネシア、インド、パラオ</b>での循環型ビジネスの検討を加速させる。</li> </ul>	
	持続可能なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な企業や自治体と連携・協働し、互助共助の関係性増幅と域内資源循環を促進する「<b>MEGURU STYLE</b>」の開発・展開を推進。</li> <li><b>福岡県豊前市</b>に導入した「<b>MEGURU STATION®</b>」を軸に、「サーキュラーシステムが息づく持続可能なまち」に向けた取り組みを伴走支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取り組みの継続実施。</li> <li>本年3月27日に<b>京都府亀岡市</b>「かめおか未来・エコロジックミュージアムプロジェクト事業連携協定」を締結。同市の持続可能な地域モデルへの<b>移行戦略の策定及び伴走支援</b>を本格実施。</li> </ul>	
パートナーシップ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>(一社) <b>エコシステム社会機構</b>での具体的な実証・実装への参画等を通じて、より多くの自治体や企業等と共創を加速。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記取り組みの継続実施。</li> </ul>		